

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月15日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	9,554,431	8,498,147	41,575,659
経常利益 (千円)	383,873	169,881	2,605,539
四半期(当期)純利益 (千円)	343,738	85,773	1,616,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,498	347,337	1,572,202
純資産額 (千円)	21,345,291	22,483,044	22,534,921
総資産額 (千円)	32,117,188	32,105,702	33,822,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.45	8.60	161.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	69.3	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,402	559,741	1,005,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,221,336	3,649,702	612,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,507	403,928	244,304
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (千円)	2,878,402	3,014,441	7,463,174

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代における経済政策の期待感による円安基調など、緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州各国の財政問題に対する長期化懸念や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速などにより、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、機械製造販売事業におきましては、海外向け機械売上と部品・修理売上および国内官需向け部品・修理売上が減少し、化学工業製品販売事業におきましては、国内機能材料分野、同工業材料分野の売上が減少したことに加え、香港の成形機販売において前年同期からの反動減がありました。また、利益面につきましては、両事業に係る減収を主因として減益となったほか、前年同期において実効税率の引き下げに伴う法人税等調整額の減額があったことによる反動等を要因として総じて利益が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.1%減の8,498百万円、営業利益は前年同期比68.4%減の107百万円、経常利益は前年同期比55.7%減の169百万円、四半期純利益は前年同期比75.0%減の85百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械の受注が遅れたことにより、販売が減少したほか、インドやその他海外向け部品・修理の販売も減少しました。また、国内官需向け大規模下水処理施設再構築案件に係る部品・修理の販売も減少したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を22.7%下回る1,550百万円となりました。利益面につきましては、海外向け部品・修理の販売で売上総利益率の改善がみられましたが、事業全体の売上高減少を背景に前年同期の損益が均衡する状態(+0百万円)から62百万円の営業損失となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、化成品分野の紫外線硬化樹脂販売が堅調に推移しましたが、機能材料分野では半導体製造用途向けセラミックスの販売が需要減少により伸び悩み、工業材料分野では鉄鋼向け添加材等の販売が不振であったことに加え、香港の成形機販売において前年同期からの反動減がありました。これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期を8.0%下回る6,947百万円となりました。

利益面につきましては、香港の販売不振や機能材料分野の利益率の低下が、事業全体の売上総利益の減少に影響したため、営業利益は前年同期を50.1%下回る169百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権が大幅に減少したことに加え、納税や賞与支給、配当金支払いなどによって現金及び預金が減少したことにより、流動資産が減少したため、株価上昇による投資有価証券の評価益などにより固定資産が僅かに増加したものの、全体では前連結会計年度末（平成24年10月末）の残高を1,716百万円（5.1%）下回る32,105百万円となりました。

他方で負債は、支払債務、賞与引当金、未払法人税等の大幅減を受けて流動負債が大きく減少したため、繰延税金負債の増加により固定負債が増加したものの、全体では前連結会計年度末対比1,664百万円（14.7%）減の9,622百万円となりました。

また、純資産については、四半期純利益が85百万円となり、円安により為替換算調整勘定が増加したものの、配当金の支払い399百万円があったため、全体では前連結会計年度末対比51百万円（0.2%）下回る22,483百万円となりました。

以上から、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント上昇して69.3%となっています。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4,448百万円減少して3,014百万円となりました。ここに至る当第1四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が169百万円となり、売上債権が2,060百万円減少した一方で、棚卸資産が717百万円増加し、仕入債務が754百万円減少したことに加え、法人税等の支払額と賞与引当金の減少額が夫々581百万円と681百万円に及んだため、全体では559百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、売上債権の減少等から363百万円の支出額減少となっています。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金への預入による3,700百万円の支出を主因として、全体では3,649百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、定期預金の預入額の増加から428百万円の支出額増加となっています。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い399百万円を主因として、全体で403百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で本キャッシュ・フローをみると、前年四半期に短期借入金の純増、及び少数株主からの払込みがあったことの影響から116百万円の支出額増加となっています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な

変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は38百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,400	99,744	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,744	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 2 - 2	554,500	-	554,500	5.26
計	-	554,500	-	554,500	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長 兼中国事業推進室長	取締役 化学品本部副本部長	玉井 章友	平成25年1月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,463,174	6,714,441
受取手形及び売掛金	13,303,606	11,483,724
商品及び製品	3,392,880	3,571,034
仕掛品	866,726	1,424,916
原材料及び貯蔵品	943,399	1,086,982
繰延税金資産	567,855	500,189
その他	243,152	206,189
貸倒引当金	11,236	5,436
流動資産合計	26,769,560	24,982,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,890	2,372,523
減価償却累計額	1,421,955	1,448,091
建物及び構築物（純額）	928,934	924,432
機械装置及び運搬具	3,578,358	3,800,587
減価償却累計額	2,801,629	2,940,300
機械装置及び運搬具（純額）	776,729	860,286
土地	922,024	922,024
リース資産	40,902	40,902
減価償却累計額	34,864	37,064
リース資産（純額）	6,038	3,838
建設仮勘定	2,622,040	2,540,500
その他	1,025,652	1,042,155
減価償却累計額	949,624	968,088
その他（純額）	76,027	74,067
有形固定資産合計	5,331,794	5,325,149
無形固定資産	225,021	223,575
投資その他の資産		
投資有価証券	606,190	716,920
差入保証金	384,158	292,271
繰延税金資産	29,578	27,555
その他	522,582	584,965
貸倒引当金	46,779	46,777
投資その他の資産合計	1,495,730	1,574,935
固定資産合計	7,052,546	7,123,660
資産合計	33,822,106	32,105,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,704	6,487,519
短期借入金	630,376	703,856
リース債務	7,216	5,307
未払金	527,111	489,844
未払法人税等	590,898	18,632
前受金	73,789	80,096
賞与引当金	1,074,756	396,853
役員賞与引当金	70,431	16,466
製品補償損失引当金	194,363	131,455
その他	234,504	311,980
流動負債合計	10,360,153	8,642,013
固定負債		
長期借入金	41,750	44,821
リース債務	775	102
退職給付引当金	38,942	43,838
役員退職慰労引当金	29,600	18,680
繰延税金負債	815,962	873,202
固定負債合計	927,031	980,645
負債合計	11,287,185	9,622,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,396,505	20,083,133
自己株式	363,393	363,462
株主資本合計	22,577,731	22,264,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,172	98,092
繰延ヘッジ損益	525	293
為替換算調整勘定	293,239	117,878
その他の包括利益累計額合計	269,541	20,080
少数株主持分	226,731	238,833
純資産合計	22,534,921	22,483,044
負債純資産合計	33,822,106	32,105,702

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	9,554,431	8,498,147
売上原価	7,677,543	6,807,795
売上総利益	1,876,888	1,690,352
販売費及び一般管理費	1,536,835	1,582,806
営業利益	340,052	107,546
営業外収益		
受取利息	3,803	4,536
受取配当金	5,752	5,729
受取賃貸料	2,963	2,377
為替差益	23,861	44,714
その他	14,246	14,167
営業外収益合計	50,627	71,525
営業外費用		
支払利息	2,108	3,399
手形売却損	17	17
売上割引	1,267	3,258
その他	3,413	2,515
営業外費用合計	6,806	9,190
経常利益	383,873	169,881
特別利益		
投資有価証券売却益	736	-
持分変動利益	6,780	-
特別利益合計	7,516	-
特別損失		
固定資産除却損	4,614	-
投資有価証券評価損	582	-
特別損失合計	5,197	-
税金等調整前四半期純利益	386,193	169,881
法人税、住民税及び事業税	17,287	12,645
法人税等調整額	33,097	95,655
法人税等合計	50,384	108,300
少数株主損益調整前四半期純利益	335,808	61,580
少数株主損失( )	7,930	24,193
四半期純利益	343,738	85,773

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,808	61,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	74,919
繰延ヘッジ損益	819	819
為替換算調整勘定	42,913	211,657
その他の包括利益合計	46,689	285,757
四半期包括利益	382,498	347,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,712	335,235
少数株主に係る四半期包括利益	4,214	12,102

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	386,193	169,881
減価償却費	86,804	92,651
賞与引当金の増減額（は減少）	693,444	681,034
役員賞与引当金の増減額（は減少）	43,501	53,964
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	60,835	62,907
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,189	4,463
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,160	10,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,727	5,802
投資有価証券評価損益（は益）	582	-
受取利息及び受取配当金	9,555	10,266
支払利息	2,108	3,399
為替差損益（は益）	1,912	38,065
投資有価証券売却損益（は益）	736	-
持分変動損益（は益）	6,780	-
固定資産除却損	4,614	-
売上債権の増減額（は増加）	59,102	2,060,694
たな卸資産の増減額（は増加）	748,027	717,278
仕入債務の増減額（は減少）	205,501	754,973
未払金の増減額（は減少）	76,895	43,924
前受金の増減額（は減少）	292,755	4,344
未払消費税等の増減額（は減少）	43,168	26,325
その他	119,922	32,865
小計	384,886	15,487
利息及び配当金の受取額	9,053	10,043
利息の支払額	2,119	4,075
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	545,449	581,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,402	559,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,100,000	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	92,444	33,338
無形固定資産の取得による支出	26,495	102
投資有価証券の売却による収入	1,527	-
投資有価証券の取得による支出	5,903	4,095
貸付金の回収による収入	783	1,573
貸付けによる支出	1,360	2,040
差入保証金の増減額（は増加）	1,878	89,821
その他	678	1,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,221,336	3,649,702

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	38,893	-
短期借入金の純増減額(は減少)	77,420	-
リース債務の返済による支出	4,673	2,583
長期借入金の返済による支出	-	2,130
自己株式の取得による支出	-	68
配当金の支払額	399,147	399,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,507	403,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,094	164,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,418,152	4,448,732
現金及び現金同等物の期首残高	7,296,554	7,463,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,878,402	1 3,014,441

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	
(会計方針の変更)	当社及び連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適正な原材料の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、システムの再構築を契機に行ったものであります。 尚、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 尚、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金	5,978,402千円	6,714,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,100,000千円	3,700,000千円
現金及び現金同等物	2,878,402千円	3,014,441千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	399,147	40	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,006,106	7,548,325	9,554,431	9,554,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	2,006,106	7,548,325	9,554,431	9,554,431
セグメント利益	320	339,732	340,052	340,052

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,550,214	6,947,933	8,498,147	8,498,147
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	1,550,214	6,947,933	8,498,147	8,498,147
セグメント利益又は損失 ( )	62,053	169,599	107,546	107,546

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益	34.45円	8.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	343,738	85,773
普通株式に係る四半期純利益(千円)	343,738	85,773
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,699	9,978,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ぬ。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月15日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	恭	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。